



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也

TEL 03 - 3813 - 1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,186	6.3	1,393	7.7	1,354	13.7	907	14.7
30年3月期第3四半期	20,869	14.5	1,510	20.4	1,569	36.1	1,063	52.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 949百万円 (28.4%) 30年3月期第3四半期 1,326百万円 (18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	36.24	
30年3月期第3四半期	42.50	

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	38,210	10,802	28.3	431.52
30年3月期	34,726	10,082	29.0	402.77

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,802百万円 30年3月期 10,082百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		27.50	27.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭・記念配当5円(東証一部指定記念配当)

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	11.4	2,200	4.4	2,200	2.0	1,500	25.2	59.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	27,336,000 株	30年3月期	27,336,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,302,530 株	30年3月期	2,302,347 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	25,033,486 株	30年3月期3Q	25,033,725 株

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数(普通株式)については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・個人所得環境が緩やかな回復基調にあるものの、世界経済への米中貿易摩擦の影響や欧州における政治リスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加傾向にあり、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用、サークル・カラーレンズ等の付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、シリコーンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、サークル・カラーレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、当社を取り巻く競争環境は依然として激しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2019年3月期につきましては、『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のシードへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の業績について、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外においてコンタクトレンズの売上が増加し、22,186百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益につきましては、積極的なテレビCMの投下や新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用、英国コンタクトレンズメーカーの全株式取得に係る一過性の費用等、販売費及び一般管理費が前年同期比で820百万円増加したこと等により、営業利益1,393百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益1,354百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益907百万円(前年同期比14.7%減)となりました。前年同期比で増収減益となっておりますが、新商品の投入や事業の国際化の進捗に沿った販売費及び一般管理費の増加は、いずれも長期的な当社の競争力強化や英国など欧州での事業展開に資するものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

純国産使い捨てコンタクトレンズ「ピュアシリーズ」においては、品質力の高さやきめ細やかな対応力を強みに、7月に新発売した「シード ワンデーピュアうるおいプラス フレックス」や乱視用、遠近両用などの高付加価値商品の販売に注力してまいりました。さらに、8月に新発売したファッション感覚のコンタクトレンズ「ジルスチュアート ワンデーUV」のテレビCMを11月に投下するとともに、ポーチプレゼントキャンペーンを実施するなどの積極的な販促活動のもと、営業展開してまいりました。また、主力のサークルレンズ「アイコフレ ワンデーUV」のリニューアル商品として、新たにうるおい成分を配合した「アイコフレ ワンデーUV M」を12月に新発売いたしました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は乱視用、遠近両用を中心に伸長しております。サークル・カラーレンズカテゴリーについては、主力の「アイコフレ ワンデーUVシリーズ」は国内外で売上が伸長したものの、新商品「ジルスチュアート ワンデーUV」は初期導入のタイミングの遅れ等もあり、カテゴリー全体として前年同期比が微増に留まりました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小と同じ傾向により、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は21,187百万円(前年同期比6.2%増)と増収となりました。営業利益につきましては、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用や広告宣伝の強化、人件費・物流関連費用等の増加に伴い、販売費及び一般管理費全体が増加しており、2,210百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、販路拡大や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は675百万円(前年同期比0.6%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失52百万円(前年同期営業損失48百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、就寝前に装用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズの普及・拡販を進めたことにより、売上高は323百万円(前年同期比30.0%増)と増収となりましたが、海外取引先への新規導入費用の増加等により営業損失10百万円(前年同期営業損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、38,210百万円となり、前連結会計年度末から3,483百万円増加いたしました。主な要因として、英国コンタクトレンズメーカーの子会社化に伴い、当該子会社の資産、無形資産、のれん等が増加したことや、新商品発売のための在庫が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、27,407百万円となり、前連結会計年度末から2,763百万円増加しております。主な要因は支払手形及び買掛金が114百万円減少し鴻巣研究所3号棟の生産設備増設関係等の未払金が346百万円減少した一方、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が3,879百万円増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,802百万円となり、前連結会計年度末から719百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,116百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、575百万円(前年同期2,165百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上1,355百万円や減価償却費の計上1,591百万円により資金増加があったものの、たな卸資産の増加1,454百万円や法人税等の支払い920百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,376百万円(前年同期1,762百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に伴う有形固定資産の取得1,189百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,288百万円(前年同期695百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額3,795百万円や長期借入れによる収入2,105百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,778百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、第4四半期に国内外における「ワンデーピュアシリーズ」の拡販、リニューアル商品・新商品の本格稼働等により売上の拡大を図るとともに、製造原価の低減ならびに販売費及び一般管理費の圧縮が順次進み、営業利益の改善が図れるものと判断しており、2018年5月10日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,919	3,116,522
受取手形及び売掛金	4,383,509	4,615,545
商品及び製品	3,623,844	4,944,088
仕掛品	212,704	249,800
原材料及び貯蔵品	422,521	537,475
未収入金	740,058	732,456
預け金	1,216,652	10,131
その他	569,866	1,827,169
貸倒引当金	△112,406	△152,708
流動資産合計	12,837,671	15,880,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,176,820	8,943,447
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,240	1,190,725
土地	4,041,438	4,041,438
リース資産(純額)	3,303,420	3,318,486
建設仮勘定	692,045	902,719
その他(純額)	360,210	416,764
有形固定資産合計	18,641,176	18,813,581
無形固定資産		
のれん	561,749	956,983
その他	331,051	545,224
無形固定資産合計	892,800	1,502,208
投資その他の資産	2,354,982	2,014,103
固定資産合計	21,888,959	22,329,892
資産合計	34,726,630	38,210,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,036	760,832
短期借入金	8,666,607	12,546,511
リース債務	1,006,164	939,003
未払法人税等	604,788	41,996
未払金	2,086,894	1,739,994
賞与引当金	451,420	245,033
設備関係支払手形	411,184	121,824
製品保証引当金	40,460	42,567
その他	369,384	410,288
流動負債合計	14,511,942	16,848,053
固定負債		
長期借入金	5,407,860	5,670,473
リース債務	2,826,620	2,875,702
退職給付に係る負債	1,696,332	1,772,569
役員退職慰労引当金	95,596	77,374
資産除去債務	100,384	100,600
その他	5,092	63,041
固定負債合計	10,131,886	10,559,762
負債合計	24,643,828	27,407,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	4,876,054	5,553,784
自己株式	△436,150	△436,601
株主資本合計	9,827,743	10,505,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,961	345,400
繰延ヘッジ損益	△109,730	862
為替換算調整勘定	26,875	24,196
退職給付に係る調整累計額	△100,048	△72,924
その他の包括利益累計額合計	255,058	297,535
純資産合計	10,082,802	10,802,557
負債純資産合計	34,726,630	38,210,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	20,869,477	22,186,178
売上原価	11,574,433	12,186,806
売上総利益	9,295,043	9,999,372
販売費及び一般管理費	7,784,891	8,605,582
営業利益	1,510,151	1,393,790
営業外収益		
受取利息	29,121	30,439
受取配当金	6,798	9,499
受取賃貸料	51,365	59,479
為替差益	48,778	—
売電収入	26,150	36,315
その他	48,648	53,819
営業外収益合計	210,863	189,552
営業外費用		
支払利息	86,350	111,291
賃貸費用	43,668	40,751
為替差損	—	46,497
その他	21,140	30,357
営業外費用合計	151,159	228,897
経常利益	1,569,855	1,354,445
特別利益		
固定資産売却益	1,009	—
事業譲渡益	—	4,236
特別利益合計	1,009	4,236
特別損失		
固定資産除却損	20	3,320
特別損失合計	20	3,320
税金等調整前四半期純利益	1,570,843	1,355,361
法人税、住民税及び事業税	473,378	382,374
法人税等調整額	33,584	65,781
法人税等合計	506,962	448,156
四半期純利益	1,063,881	907,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,881	907,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,063,881	907,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,820	△92,560
繰延ヘッジ損益	△1,049	110,593
為替換算調整勘定	225	△2,678
退職給付に係る調整額	27,695	27,123
その他の包括利益合計	262,692	42,477
四半期包括利益	1,326,573	949,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,573	949,682
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,570,843	1,355,361
減価償却費	1,443,100	1,591,835
のれん償却額	131,249	112,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96,963	36,196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,419	115,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187,296	△206,386
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,900	2,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,310	△18,222
受取利息及び受取配当金	△35,920	△39,938
支払利息	86,350	111,291
固定資産売却損益(△は益)	△1,009	—
固定資産除却損	20	3,320
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,236
売上債権の増減額(△は増加)	△254,705	△179,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467,160	△1,454,683
未収入金の増減額(△は増加)	△241,350	67,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,504	△135,712
未払金の増減額(△は減少)	280,073	△230,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	190,794	101,096
その他	36,731	△816,230
小計	2,705,010	411,094
利息及び配当金の受取額	35,920	39,938
利息の支払額	△85,156	△110,393
法人税等の支払額	△550,212	△920,884
法人税等の還付額	60,398	4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,165,959	△575,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	5,158
有形固定資産の取得による支出	△1,726,378	△1,189,525
有形固定資産の売却による収入	9,195	—
投資有価証券の取得による支出	△10,876	△156,451
貸付けによる支出	△17,780	△210,597
貸付金の回収による収入	24,852	6,800
敷金及び保証金の差入による支出	△27,242	△3,798
敷金及び保証金の回収による収入	24,107	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	234,192
事業譲渡による収入	—	5,262
その他	△37,901	△68,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,762,024	△1,376,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,139,490	3,795,720
長期借入れによる収入	500,000	2,105,000
長期借入金の返済による支出	△1,338,296	△1,778,598
自己株式の取得による支出	△160	△451
配当金の支払額	△229,867	△229,511
リース債務の返済による支出	△766,596	△603,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,430	3,288,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,782	△1,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,277	1,335,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,832	1,780,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,438	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,993	3,116,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,949,051	671,743	20,620,794	248,682	20,869,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,949,051	671,743	20,620,794	248,682	20,869,477
セグメント利益又は損失(△)	2,312,648	△48,946	2,263,701	△31,832	2,231,869

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263,701
「その他」の区分の損失(△)	△31,832
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△721,718
四半期連結損益計算書の営業利益	1,510,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,187,348	675,572	21,862,921	323,257	22,186,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,187,348	675,572	21,862,921	323,257	22,186,178
セグメント利益又は損失(△)	2,210,684	△52,304	2,158,380	△10,313	2,148,066

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,158,380
「その他」の区分の損失(△)	△10,313
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△754,276
四半期連結損益計算書の営業利益	1,393,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めました。のれんの金額は第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。